

2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月15日

上場会社名 株式会社 ASJ 上場取引所 東
 コード番号 2351 URL http://www.asj.ad.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 丸山 治昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中島 茂喜 TEL 048-259-5111
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,267	△1.2	32	-	34	-	18	-	18	-	21	-
2017年3月期	2,295	-	△21	-	△23	-	△32	-	△30	-	△23	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	2.46	2.46	0.7	0.8	1.5
2017年3月期	△4.71	△4.70	△1.4	△0.6	△1.0

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 -百万円 2017年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	4,297	3,274	3,274	76.2	416.98
2017年3月期	4,109	2,167	2,167	52.7	321.43

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	218	△372	90	1,043
2017年3月期	235	△201	△53	1,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00	13	△42.5	0.6
2018年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00	15	81.3	0.5
2019年3月期(予想)	-	0.00	-	2.00	2.00		52.3	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	10.3	50	52.5	30	58.9	3.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - (社名) -, 除外 - 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	7,947,100株	2017年3月期	7,253,500株
② 期末自己株式数	2018年3月期	94,900株	2017年3月期	511,500株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	7,671,057株	2017年3月期	6,478,685株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	737	△1.3	0	△95.5	20	△54.0	16	△42.6
2017年3月期	747	6.3	17	-	44	-	29	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	2.21	2.21
2017年3月期	4.56	4.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2018年3月期	3,648	3,251	3,251	89.1		414.11	
2017年3月期	3,545	2,147	2,147	60.5		317.88	

(参考) 自己資本 2018年3月期 3,251百万円 2017年3月期 2,143百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、2018年3月31日に終了する連結会計年度より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 2
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 連結財政状態計算書	P. 3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結持分変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(1株当たり情報)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9
(初度適用)	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、AI、IoT等の進化によって、大きく変化を遂げており、多種多様なサービスが誕生するとともに、異業種からの新規参入も活発化し、従来の枠を超えて競争が激化しております。

このような状況の中、当社グループでは、中長期的な成長に向けて、事業領域の拡大を目的とした投資活動を積極的に行ったこと等により、通期連結売上高は2,267,392千円（前期比1.2%減）になり、売上総利益は897,715千円（前期比6.6%増）となりました。

また、営業利益は32,779千円（前年同期△21,999千円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は18,880千円（前年同期△30,492千円）と黒字転換いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における資産は、積極的な事業投資を行いつつ、資金調達を行うとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により、前連結会計年度末と比べ187,774千円増加し、4,297,029千円となりました。

また、負債につきましては、M&A資金として借り入れた短期借入金の返済等により前連結会計年度末と比べ919,352千円減少し、1,022,814千円となりました。資本につきましては、親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したこと並びに資金調達を実施したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,107,127千円増加し、3,274,214千円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する持分比率は76.2%と、前連結会計年度末と比べ23.5ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の計上に加え、減価償却費等の非資金費用の計上等により、218,768千円の増加（前年同期は235,126千円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規事業に向けた開発による無形資産の増加等により、372,079千円の支出（前年同期は201,385千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達を行ったこと及び短期借入金の全額返済等により、90,993千円の増加（前年同期は53,211千円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ63,969千円減少し、1,043,242千円となりました。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の連結業績の見通しにつきましては、新規事業への投資を積極的に行っていくことにより、業容が拡大していくことが見込まれております。これにより、売上高2,500百万円（前期比10.3%増）、営業利益50百万円（前期比52.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期純利益30百万円（前期比58.9%増）の業績予想をしております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際比較可能性の向上による、国内外の投資家を含む様々なステークホルダーの皆様の利便性の向上を目的として、2018年3月期からIFRS（国際財務報告基準）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	千円	千円	千円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,126,791	1,107,211	1,043,242
営業債権及びその他の債権	440,659	351,515	420,191
その他の金融資産	150,029	50,040	50,044
棚卸資産	45,696	57,126	56,875
その他の流動資産	26,991	42,921	44,960
流動資産合計	1,790,168	1,608,814	1,615,314
非流動資産			
有形固定資産	1,433,961	1,409,680	1,383,161
のれん	295,728	295,728	295,728
無形資産	523,857	628,883	833,298
その他の金融資産	140,606	153,824	160,135
繰延税金資産	8,156	7,542	9,091
その他の非流動資産	5,640	4,780	300
非流動資産合計	2,407,949	2,500,439	2,681,715
資産合計	4,198,118	4,109,254	4,297,029

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	千円	千円	千円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	1,150,000	991,000	—
営業債務及びその他の債務	274,177	296,256	340,724
未払法人所得税等	23,034	17,341	33,307
引当金	42,630	40,361	41,528
その他の流動負債	362,223	328,203	345,076
流動負債合計	1,852,066	1,673,163	760,638
非流動負債			
退職給付に係る負債	132,803	141,993	139,342
引当金	40,296	34,752	32,073
繰延税金負債	82,733	83,606	81,884
その他の非流動負債	6,461	8,650	8,876
非流動負債合計	262,295	269,003	262,176
負債合計	2,114,361	1,942,166	1,022,814
資本			
資本金	919,250	919,250	1,373,833
資本剰余金	821,371	778,175	1,236,586
自己株式	△403,265	△228,858	△42,460
その他の資本の構成要素	53,371	62,312	64,650
利益剰余金	679,404	636,208	641,604
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,070,132	2,167,087	3,274,214
非支配持分	13,624	—	—
資本合計	2,083,756	2,167,087	3,274,214
負債及び資本合計	4,198,118	4,109,254	4,297,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
売上収益	2,295,560	2,267,392
売上原価	△1,453,703	△1,369,677
売上総利益	841,856	897,715
販売費及び一般管理費	△850,702	△859,571
その他の収益	983	1,722
その他の費用	△14,137	△7,086
営業利益又は営業損失(△)	△21,999	32,779
金融収益	4,231	3,834
金融費用	△5,625	△2,425
税引前利益又は税引前損失(△)	△23,393	34,187
法人所得税費用	△8,878	△15,307
当期利益又は当期損失(△)	△32,271	18,880
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△30,492	18,880
非支配持分	△1,779	—
当期利益又は当期損失(△)	△32,271	18,880
1株当たり当期利益又は当期損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)(円)	△4.71	2.46
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失(△)(円)	△4.70	2.46

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
当期利益又は当期損失(△)	△32,271	18,880
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,026	4,029
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,026	4,029
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△85	△1,690
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△85	△1,690
税引後その他の包括利益	8,941	2,338
当期包括利益	△23,330	21,218
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△21,551	21,218
非支配持分	△1,779	—
当期包括利益	△23,330	21,218

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金		自己株式	その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
	千円	千円		千円	千円
2016年4月1日時点の残高	919,250	821,371	△403,265	53,175	195
当期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	9,026	△85
当期包括利益合計	—	—	—	9,026	△85
自己株式の処分	—	△29,985	174,406	—	—
非支配持分との取引等	—	△13,210	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△43,196	174,406	—	—
2017年3月31日時点の残高	919,250	778,175	△228,858	62,202	110
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	4,029	△1,690
当期包括利益合計	—	—	—	4,029	△1,690
新株の発行 (新株予約権の行使)	454,583	448,974	—	—	—
自己株式の処分	—	9,435	186,397	—	—
配当金	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	454,583	458,410	186,397	—	—
2018年3月31日時点の残高	1,373,833	1,236,586	△42,460	66,231	△1,580

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	利益剰余金	合計			
	千円	千円			
2016年4月1日時点の残高	53,371	679,404	2,070,132	13,624	2,083,756
当期損失(△)	—	△30,492	△30,492	—	△30,492
その他の包括利益	8,941	—	8,941	△1,779	7,162
当期包括利益合計	8,941	△30,492	△21,551	△1,779	△23,330
自己株式の処分	—	—	144,420	—	144,420
非支配持分との取引等	—	—	△13,210	△11,845	△25,055
配当金	—	△12,704	△12,704	—	△12,704
所有者との取引額合計	—	△12,704	118,506	△11,845	106,660
2017年3月31日時点の残高	62,312	636,208	2,167,087	—	2,167,087
当期利益	—	18,880	18,880	—	18,880
その他の包括利益	2,338	—	2,338	—	2,338
当期包括利益合計	2,338	18,880	21,218	—	21,218
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	903,558	—	903,558
自己株式の処分	—	—	195,833	—	195,833
配当金	—	△13,484	△13,484	—	△13,484
所有者との取引額合計	—	△13,484	1,085,907	—	1,085,907
2018年3月31日時点の残高	64,650	641,604	3,274,214	—	3,274,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失 (△)	△23,393	34,187
減価償却費及び償却費	213,871	200,834
減損損失	11,282	—
金融収益	△4,231	△3,834
金融費用	5,625	2,425
固定資産除却損	1,440	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,429	250
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	77,800	△71,258
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,273	51,922
引当金の増減額 (△は減少)	△14,003	△2,515
その他	13,204	16,205
小計	268,892	228,219
利息及び配当金の受取額	4,654	3,835
利息の支払額	△6,210	△1,200
法人所得税の支払額	△32,210	△12,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,126	218,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,405	△10,491
無形資産の取得による支出	△288,732	△352,786
敷金及び保証金の差入による支出	—	△7,078
その他	△247	△1,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,385	△372,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△159,000	△991,000
新株発行による収入	—	901,145
新株予約権の発行による収入	5,220	—
自己株式の処分による収入	143,064	194,383
連結の範囲の変更に伴わない子会社株式の取得による支出	△25,055	—
配当金の支払額	△12,759	△13,535
その他	△4,680	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,211	90,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,470	△62,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,126,791	1,107,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△1,651
現金及び現金同等物の期末残高	1,107,211	1,043,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	△30,492	18,880
当期利益調整額		
子会社及び関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(千円)	△30,492	18,880
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	6,478,685.75	7,671,057.81
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	9,164.27	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	6,487,850.03	7,671,057.81
基本的1株当たり当期利益(円)	△4.71	2.46
希薄化後1株当たり当期利益(円)	△4.70	2.46

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めております。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2016年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,167,123	△40,331	—	1,126,791	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	218,804	221,854	—	440,659	(2)	営業債権及びその他の債権
有価証券	109,698	40,331	—	150,029	(1)	その他の金融資産
商品及び製品	30,644	△30,644	—	—	(3)	
仕掛品	12,759	△12,759	—	—	(3)	
原材料及び貯蔵品	2,292	△2,292	—	—	(3)	
		45,696	—	45,696	(3)	棚卸資産
未収入金	221,880	△221,880	—	—	(2)	
貸倒引当金	△25	25	—	—	(2)	
その他	29,503	△2,512	—	26,991	(4)	その他の流動資産
流動資産合計	1,792,681	△2,512	—	1,790,168		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,361,311	—	72,649	1,433,961	(5)	有形固定資産
無形固定資産	819,585	△819,585	—	—	(6) (7)	
	—	295,728	—	295,728	(6)	のれん
	—	523,857	—	523,857	(7)	無形資産
投資その他の資産	69,096	△69,096	—	—	(8)	
	—	59,506	81,099	140,606	(8)	その他の金融資産
	—	6,461	1,694	8,156	(4)	繰延税金資産
	—	5,640	—	5,640		その他の非流動資産
固定資産合計	2,249,993	2,512	155,443	2,407,949		非流動資産合計
資産合計	4,042,675	—	155,443	4,198,118		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	1,150,000	—	—	1,150,000		流動負債
支払手形及び買掛金	70,715	203,461	—	274,177	(2)	社債及び借入金
未払金	203,461	△203,461	—	—	(2)	営業債務及びその他の債 務
未払法人税等	23,034	—	—	23,034		未払法人所得税等
前受金	238,312	△238,312	—	—	(9)	
賞与引当金	31,230	△31,055	42,455	42,630	(10)	引当金
その他	92,937	269,367	△81	362,223	(9)(10)	その他の流動負債
流動負債合計	1,809,692	—	42,374	1,852,066		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付に係る負債	132,803	—	—	132,803		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	29,140	—	11,155	40,296	(10)	引当金
		39,767	42,965	82,733	(4)	繰延税金負債
その他	44,751	△39,767	1,478	6,461		その他の非流動負債
固定負債合計	206,696	—	55,598	262,295		非流動負債合計
負債合計	2,016,388	—	97,973	2,114,361		負債合計
純資産の部						資本
資本金	919,250	—	—	919,250		資本金
資本剰余金	821,371	—	—	821,371		資本剰余金
自己株式	△403,265	—	—	△403,265		自己株式
その他の包括利益累計額 合計	180	—	53,190	53,371	(8)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	675,125	—	4,279	679,404	(12)	利益剰余金
	2,012,661	—	57,470	2,070,132		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	13,624	—	—	13,624		非支配持分
純資産合計	2,026,286	—	57,470	2,083,756		資本合計
負債純資産合計	4,042,675	—	155,443	4,198,118		負債及び資本合計

2017年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,147,585	△40,374	—	1,107,211	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	116,274	235,241	—	351,515	(2)	営業債権及びその他の債権
有価証券	9,666	40,374	—	50,040	(1)	その他の金融資産
商品及び製品	36,601	△36,601	—	—	(3)	
仕掛品	19,264	△19,264	—	—	(3)	
原材料及び貯蔵品	1,260	△1,260	—	—	(3)	
		57,126	—	57,126	(3)	棚卸資産
未収入金	235,241	△235,241	—	—	(2)	
その他	44,685	△1,764	—	42,921	(4)	その他の流動資産
流動資産合計	1,610,579	△1,764	—	1,608,814		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,339,090	—	70,589	1,409,680	(5)	有形固定資産
無形固定資産	886,408	△886,408	—	—	(6)(7)	
	—	257,524	38,203	295,728	(6)	のれん
	—	628,883	—	628,883	(7)	無形資産
投資その他の資産	68,660	△68,660	—	—	(8)	
	—	59,680	94,143	153,824	(8)	その他の金融資産
	—	5,963	1,578	7,542	(4)	繰延税金資産
	—	4,780	—	4,780		その他の非流動資産
固定資産合計	2,294,159	1,764	204,515	2,500,439		非流動資産合計
繰延資産	3,380	—	△3,380	—	(11)	
繰延資産合計	3,380	—	△3,380	—		
資産合計	3,908,119	—	201,135	4,109,254		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差 異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	991,000	—	—	991,000		流動負債
支払手形及び買掛金	78,736	217,519	—	296,256	(2)	社債及び借入金
未払金	217,519	△217,519	—	—	(2)	営業債務及びその他の債 務
未払法人税等	17,341	—	—	17,341		未払法人所得税等
前受金	229,981	△229,981	—	—	(9)	
賞与引当金	19,982	△19,758	40,138	40,361	(10)	引当金
その他	74,641	253,603	△42	328,203	(9) (10) (11)	その他の流動負債
流動負債合計	1,629,203	3,863	40,096	1,673,163		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付に係る負債	141,993	—	—	141,993		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	24,440	—	10,311	34,752	(10)	引当金
	—	37,159	46,446	83,606	(4)	繰延税金負債
その他	44,783	△37,159	1,027	8,650		その他の非流動負債
固定負債合計	211,217	—	57,785	269,003		非流動負債合計
負債合計	1,840,421	3,863	97,881	1,942,166		負債合計
純資産の部						資本
資本金	919,250	—	—	919,250		資本金
資本剰余金	778,175	—	—	778,175		資本剰余金
自己株式	△228,858	—	—	△228,858		自己株式
新株予約権	3,863	△3,863	—	—	(11)	
その他の包括利益累計額 合計	237	—	62,074	62,312	(8)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	595,029	—	41,178	636,208	(12)	利益剰余金
	2,067,697	△3,863	103,253	2,167,087		親会社の所有者に帰属す る持分合計
純資産合計	2,067,697	△3,863	103,253	2,167,087		資本合計
負債純資産合計	3,908,119	—	201,135	4,109,254		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に振替えております。日本基準における有価証券のうち、譲渡性預金をIFRSでは現金及び現金同等物に含めて表示しております。

(2) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産に区分掲記していた「未収入金」「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では流動負債に区分掲記していた「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(3) 棚卸資産の振替

日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」については、IFRSでは「棚卸資産」に振替えて表示しております。

(4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(5) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では各固定資産項目に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては有形固定資産として一括表示しております。

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(6) のれんの計上額の調整

日本基準では「のれん」について償却しますが、IFRSでは移行日以降非償却であるため、移行日以降の既償却額を修正しております。

(7) 無形資産の振替

日本基準では無形固定資産に区分掲記していた「ソフトウェア」「ソフトウェア仮勘定」「その他」については、IFRSでは「無形資産」に振替えて表示しております。

(8) その他の金融資産の振替

日本基準では投資その他の資産に含めて計上しておりましたが「投資有価証券」「敷金及び保証金」については、IFRSでは「その他の金融資産」に振替えて表示しております。

日本基準では非上場株式等の時価を把握することは極めて困難と認められる金融商品については取得原価で認識していましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積もっています。

(9) 前受金の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「前受金」については、IFRSでは「その他の流動負債」に振替えて表示しております。

(10) 引当金の調整

日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」については、IFRSでは流動負債の「その他の流動負債」に振り替えて表示しております。

日本基準では固定負債に区分掲記していた「役員退職慰労引当金」については、IFRSでは非流動負債の「引当金」に振り替えて表示しております。

日本基準では認識していない未消化の有給休暇を、IFRSでは債務として認識するため、流動負債の「引当金」に計上しております。

日本基準では「敷金及び保証金」から控除していた資産除去債務について、IFRSでは資産除去債務に係る除去費用と両建てして計上したうえで、資産除去債務は「引当金」に組替えて表示しております。

(11) 新株予約権の調整

日本基準では純資産の部に区分掲記しておりました新株予約権について、固定対固定要件に当てはまらないため、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えて表示しております。

(12) その他の資本の構成要素の振替

日本基準では区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」についてはIFRSでは「その他の資本の構成要素」に振り替えて表示しております。

(13) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
	千円	千円
有形固定資産に関する調整	44,715	43,772
のれんに関する調整	—	38,203
未消化の有給休暇に関する調整	△40,761	△38,559
その他の調整	325	△2,238
合計	4,279	41,178

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	2,295,560	—	—	2,295,560		売上収益
売上原価	△1,452,305	—	1,397	△1,453,703	(1)	売上原価
売上総利益	843,254	—	△1,397	841,856		売上総利益
販売費及び 一般管理費	△883,414	—	32,711	△850,702	(1)(2)(4)	販売費及び 一般管理費
	—	1,671	△688	983	(3)	その他の収益
	—	△14,111	△25	△14,137	(3)	その他の費用
営業損失(△)	△40,160	△12,439	30,599	△21,999		営業損失(△)
営業外収益	5,903	△5,903	—	—	(3)	
営業外費用	△7,722	7,722	—	—	(3)	
特別損失	△12,722	12,722	—	—	(3)	
	—	4,231	△0	4,231	(3)	金融収益
	—	△6,334	708	△5,625	(3)	金融費用
税金等調整前当期純 損失(△)	△54,701	—	31,307	△23,393		税引前損失(△)
法人税、住民税及び 事業税	△16,651	2,182	5,590	△8,878	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	2,182	△2,182	—	—	(5)	
当期純損失(△)	△69,170	—	36,898	△32,271		当期損失(△)
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えら れることのない項目 その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産 純損益に振り替えら れる可能性のある項 目
その他有価証券評 価差額金	180	—	8,846	9,026		在外営業活動体の換 算差額
為替換算調整勘定	△123	—	38	△85		税引後その他の包括 利益
その他の包括利益 合計	56	—	8,885	8,941		当期包括利益
包括利益	△69,113	—	45,783	△23,330		

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価及び販売費及び一般管理費を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却損益についても再計算を行っております。

(2) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは移行日以降非償却であるため、移行日以降の既償却額を修正しております。

(3) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」等に表示しております。

(4) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

(5) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。